

令和6年度市町村普通会計決算カード

														市町村番号		4							
市町村名						市町村類型				種地			R6年度交付税			種地区分				種地			
三原市						(R5年度)				Ⅱ－2			種地区分			Ⅰ－4							
人 口				面 積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造（分類不能を除く）													
国 調	R2年		90, 573 人		(R6. 10. 1)		(R2年国調)		(R2年国調)		区分		第 1 次		第 2 次		第 3 次						
	H27年		96, 194 人		471. 51 km ²		192 人		44, 685 人		就業人口	R2		2, 238 人		12, 606 人		26, 267 人					
	H22年		100, 509 人		住民		R7. 1. 1		87, 075 人			国調		5. 4 %		30. 7 %		63. 9 %					
	R2年/H27年		△5. 8 %		基本		R6. 1. 1		88, 128 人			H27		2, 386 人		13, 304 人		27, 247 人					
	R2年/H22年		△9. 9 %		台帳		R5. 1. 1		89, 154 人			国調		5. 5 %		31. 0 %		63. 5 %					
指 定 団 体 等 の 状 況						事 務 の 共 同 処 理 の 状 況 （ 一 部 事 務 組 合 名 等 ）																	
不交付 農工導入 低開発 過疎 公防 辺地数(13) 山村 財政再建 離島						ごみの処理 (三原広域市町村圏事務組合)						後期高齢者医療 (広島県後期高齢者医療広域連合)											
						土地改良施設の維持管理 (広島中部台地土地改良施設管理組合)						退職手当・公務災害補償 (広島県市町総合事務組合)											
一 般 職 員 等	区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増 減														
			職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額												
			A	B	C=B/A	D	E	F=E/D	A-D	B-E	C-F												
	一 般 職 員		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円												
	うち技能労務職		839	276, 571	329, 644	839	269, 199	320, 857	0	7, 372	8, 787												
	教 育 公 務 員		17	5, 645	332, 059	17	5, 655	332, 647	0	△10	△588												
	合 計		37	12, 363	334, 135	38	12, 151	319, 763	△1	212	14, 372												
臨 時 職 員																							
合 計		876	288, 934	329, 833	877	281, 350	320, 810	△1	7, 584	9, 023													
職 員 数 及 び 年 齢	区 分		R6年度	R5年度	増減	区 分		令 和 6 年 度 A			令 和 5 年 度 B			増 減 A-B									
			A	B	A-B			平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上	平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上	平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上							
	職 員 数		人	人	人			歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人							
	本 庁		876	877	△1	本 庁		41. 9	9	6	42. 3	10	6	△0. 4	△1	0							
	支所・出張所		472	462	10	支所・出張所		42. 2	10	0	41. 7	6	1	0. 5	4	△1							
	施 設		239	244	△5	施 設		42. 0	6	2	41. 7	6	1	0. 3	0	1							
			165	171	△6	合 計		42. 0	25	8	42. 0	22	8	0. 0	3	0							

市町村名		三原市		類型	Ⅱ－２							
区 分		令和6年度		令和5年度		増減率 (7-4) / 4	区 分		令和6年度		令和5年度	
		ア		イ					千円		千円	
		千円		千円		%	基準財政需要額		24,435,140		24,022,823	
1歳入総額A		54,514,436		53,738,363		1.4	基準財政収入額		12,860,651		12,740,475	
2歳出総額B		53,690,013		52,646,853		2.0	標準財政規模		27,932,089		27,544,659	
3歳入歳出差引額 (A-B)C		824,423		1,091,510		△24.5	財政力指数		0.533		0.535	
4翌年度へ繰り 越すべき財源D		381,568		275,404		38.5	経常収支比率 L/K		(93.9)		(96.2)	
5実質収支(C-D)E		442,855		816,106		△45.7	公債費負担比率		20.8%		21.9%	
6単年度収支F		△373,251		△435,453		14.3			(8,423,555)		(8,301,389)	
7積立金G		9,540		4,479		113.0	積立金現在高		16,446,671		16,243,358	
8地方債繰上償還額H		795,442		1,004,492		△20.8	地方債現在高		55,801,018		57,991,193	
9積立金取崩し額I		0		0			臨時財政対策債現在高		14,052,579		15,581,528	
10実質単年度収支 (F+G+H-I)J		431,731		573,518		△24.7	災害関連地方債現在高		5,474,506		5,727,654	
健全化判断比率	実質赤字比率	－		－			合併特例債（基金分）現在高		1,592,852		1,780,244	
	連結実質赤字比率	－		－			建設地方債等現在高		34,681,081		34,901,767	
	実質公債費比率	8.7%		9.6%			債務負担行為額		14,529,145		10,829,365	
	将来負担比率	7.2%		11.4%			翌年度以降支出予定額		7,373,000		4,276,270	
	資金不足比率	各会計の資金不足なし										
会 計 別 の 状 況												
普 通 会 計	会 計 名		令和6年度 A				令和5年度 B				増減 A-B	
			歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	実質 収支額	一般会計から の繰入金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計		54,160,077	53,340,273	440,182		53,338,492	52,267,272	798,957		△358,775	
	ケーフ゛ルネットワーク		63,227	63,227			79,844	72,815	7,029		△7,029	
	公共用地先行取得		83,782	83,782		47,666	188,967	188,951		314		47,352
	港 湾		118,989	116,316	2,673		129,796	119,676	10,120		△7,447	
	土地区画整理		170,560	168,614		7,709	84,963	81,838		4,247		3,462
公 営 事 業 会 計	事 業 名		令和6年度 A				令和5年度 B				増 減 A-B	
			法適用 有 無	収 支 額	普通会計から の繰入額		収 支 額	普通会計から の繰入額		収 支 額	普通会計から の繰入額	
				千円	千円		千円	千円		千円	千円	
	駐車場事業		○		4,005						4,005	
	土地区画整理事業		○									
	下水道事業		○		△90,628	1,347,299	△73,616	1,397,092	△17,012		△49,793	
	国民健康保険事業		○		26,451	795,961	113,213	742,115	△86,762		53,846	
	国民健康保険（直診）事業		○		372	7,100	11,195	7,100	△10,823			
	介護保険事業		○		133,436	1,477,800	362,097	1,480,986	△228,661		△3,186	
	後期高齢者医療事業		○		6,431	461,369	5,112	417,556	1,319		43,813	

注1) 経常収支比率欄の（ ）書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。

2) 積立金現在高欄の（ ）書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。

歳 入												
区 分		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度				増減率 (A-B)/B		
		決 算 額 A 構成比		経常一般財源 K 構成比		決 算 額 B 構成比		経常一般財源 K 構成比				
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税		13,856,224	25.4	13,098,915	45.3	13,728,287	25.5	12,967,638	46.4	0.9		
地 方 譲 与 税		548,827	1.0	548,827	1.9	542,489	1.0	542,489	1.9	1.2		
利 子 割 交 付 金		6,617	0.0	6,617	0.0	5,139	0.0	5,139	0.0	28.8		
配 当 割 交 付 金		97,100	0.2	97,100	0.3	66,329	0.1	66,329	0.2	46.4		
株式等譲渡所得割交付金		125,494	0.2	125,494	0.4	73,080	0.1	73,080	0.3	71.7		
地方消費税交付金		2,350,580	4.3	2,350,580	8.1	2,236,478	4.2	2,236,478	8.0	5.1		
コ ^ロ ル ^フ 場利用税交付金		87,431	0.2	87,431	0.3	122,138	0.2	122,138	0.4	△28.4		
自動車・軽油交付金						5,795	0.0	5,795	0.0	皆減		
自動車税環境性能割交付金		77,785	0.1	77,785	0.3	67,134	0.1	67,134	0.2	15.9		
法人事業税交付金		256,520	0.5	256,520	0.9	211,190	0.4	211,190	0.8	21.5		
地方特例交付金		461,512	0.8	461,512	1.6	91,440	0.2	91,440	0.3	404.7		
地 方 交 付 税		13,129,267	24.1	11,574,489	40.0	12,718,380	23.7	11,229,939	40.2	3.2		
	普 通	11,574,489	21.2	11,574,489	40.0	11,229,939	20.9	11,229,939	40.2	3.1		
	特 別	1,554,778	2.9			1,488,441	2.8			4.5		
小 計		30,997,357	56.8	28,685,270	99.1	29,867,879	55.5	27,618,789	98.7	3.8		
交通安全交付金		7,612	0.0	7,612	0.0	7,921	0.0	7,921	0.0	△3.9		
分担金・負担金		1,048,719	1.9	1,919	0.0	1,014,213	1.9	1,603	0.0	3.4		
使 用 料		485,056	0.9	58,793	0.2	523,751	1.0	13,155	0.0	△7.4		
手 数 料		296,586	0.5			298,873	0.6			△0.8		
国 庫 支 出 金		9,038,214	16.6			9,257,713	17.2			△2.4		
都道府県支出金		3,699,549	6.8			3,589,385	6.7			3.1		
財 産 収 入		203,404	0.4	98,522	0.4	533,062	1.0	97,571	0.4	△61.8		
寄 附 金		400,122	0.7			308,622	0.6			29.6		
繰 入 金		363,585	0.7			179,286	0.3			102.8		
繰 越 金		1,091,510	2.0			1,741,454	3.2			△37.3		
諸 収 入		2,164,059	4.0	4,147	0.0	2,184,304	4.1	18,025	0.1	△0.9		
地 方 債		4,718,663	8.7	(82,163)	(0.3)	4,231,900	7.9	(212,000)	(0.8)	11.5		
合 計		54,514,436	100.0	(28,856,263) 28,938,426	100.0	53,738,363	100.0	(27,757,064) 27,969,064	100.0	1.4		
市 町 村 税												
区 分		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		増減率 (A-B)/B	適用税率の状況			
		決 算 額 A 構成比		基準税額× 100/75		決 算 額 B 構成比			市 人	個 人 所 得 割	3,000 円 標準税率に対する比率 1.0	
市町村	個人分	千円	%	千円	千円	千円	%	%	市 町 村 民 税	均 等 割	円	
民 税	法人分	3,956,716	28.5	3,852,910		4,219,720	30.7	△6.2			50,000	
固 定 資 産 税		1,205,342	8.7	874,719	258,859	911,729	6.7	32.2			120,000	
軽 自 動 車 税		6,955,103	50.2	6,913,291		6,862,583	50.0	1.3			130,000	
市町村たばこ税		362,357	2.6	361,115		353,183	2.6	2.6			150,000	
		619,055	4.5	575,488		620,077	4.5	△0.2			160,000	
											400,000	
											410,000	
											1,750,000	
											3,000,000	
目 的 税		757,651	5.5			760,995	5.5	△0.4	固 定 資 産 税	法 人 税 割	8.4 /100	
入 湯 税		342	0.0			346	0.0	△1.2			1.4 /100	
都 市 計 画 税		757,309	5.5			760,649	5.5	△0.4				
									徴 収 率			
									区 分	現年 課税分	滞納 繰越分	合計
										%	%	%
合 計		13,856,224	100.0	12,577,523	258,859	13,728,287	100.0	0.9	市町村民税	99.5	27.7	98.0
参 考	国民健康保険税	1,524,143				1,448,739		5.2	固定資産税	99.6	29.1	98.7
									合 計	99.6	28.3	98.5
									国 保 税	95.4	24.5	86.6

注1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額。
2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

市町村名		三 原 市	類 型	Ⅱ－２		性 質 別 歳 出						
区 分		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度				増減率		
		決 算 額 A	構成比	一般財源等	経 常 収 入 一 般 財 源 支 比 率	決 算 額 B	構成比	一般財源等	経 常 収 入 一 般 財 源 支 比 率			
人 件 費		8,837,915	16.5	7,593,407	7,554,943	(26.2) 26.1	8,384,027	15.9	7,179,284	7,129,439	(25.7) 25.5	5.4
	うち 職 員 給	5,797,667	10.8	4,887,263	4,887,263	(16.9) 16.9	5,581,889	10.6	4,680,665	4,680,665	(16.9) 16.7	3.9
扶 助 費		10,257,725	19.1	3,468,898	2,714,056	(9.4) 9.4	9,325,925	17.7	2,896,052	2,726,625	(9.8) 9.7	10.0
公 債 費		7,139,697	13.3	7,070,315	6,227,825	(21.6) 21.5	7,643,897	14.5	7,562,658	6,542,018	(23.6) 23.4	△6.6
内 訳	元利 償還金	7,138,974	13.3	7,069,592	6,227,102	(21.6) 21.5	7,643,892	14.5	7,562,653	6,542,013	(23.6) 23.4	△6.6
	一時借入 金利息	723	0.0	723	723	(0.0) 0.0	5	0.0	5	5	(0.0) 0.0	14,360.0
小 計		26,235,337	48.9	18,132,620	16,496,824	(57.2) 57.0	25,353,849	48.1	17,637,994	16,398,082	(59.1) 58.6	3.5
物 件 費		6,319,837	11.8	4,607,031	3,962,591	(13.7) 13.7	6,358,441	12.1	4,272,961	3,888,806	(14.0) 13.9	△0.6
維持補修費		778,361	1.4	280,135	271,126	(0.9) 0.9	702,513	1.3	388,757	283,572	(1.0) 1.0	10.8
補 助 費 等		5,491,876	10.2	4,703,321	2,929,879	(10.2) 10.2	6,615,539	12.6	5,915,172	2,800,259	(10.1) 10.0	△17.0
繰 出 金		4,277,947	8.0	3,561,099	3,448,886	(11.9) 11.9	4,145,587	7.9	3,441,693	3,324,356	(12.0) 11.9	3.2
投資及び出 資金・貸付金		1,978,340	3.7	170,576			1,804,982	3.4	222,670			9.6
積 立 金		483,499	0.9	196,031	計	(93.9) 93.7	682,722	1.3	455,322	計	(96.2) 95.4	△29.2
前 年 度 繰上充用金					充当経常一般財源					充当経常一般財源		
投資的経費		8,124,816	15.1	1,537,691	L		6,983,220	13.3	1,060,902	L		16.3
	うち 人 件 費	36,307	0.1	29,983	27,109,306 千円		46,780	0.1	42,980	26,695,075 千円		△22.4
普 通 建 設 事 業 費		7,880,516	14.7	1,505,984	「一般財源等」		6,671,367	12.7	1,047,694	「一般財源等」		18.1
	うち 補 助	3,799,755	7.1	468,909	歳入総額		2,787,041	5.3	273,702	歳入総額		36.3
	ち 単 独	4,080,761	7.6	1,037,075	34,012,927 千円		3,884,326	7.4	773,992	34,486,981 千円		5.1
災 害 復 旧 事 業 費		244,300	0.4	31,707			311,853	0.6	13,208			△21.7
合 計		53,690,013	100.0	33,188,504			52,646,853	100.0	33,395,471			2.0
目 的 別 歳 出											備 考	
区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増 減 率 (A-B)/B				
		決 算 額 A	構成比	一般財源等	決 算 額 B	構成比	一般財源等					
		千円	%	千円	千円	%	千円	%				
議 会 費		304,730	0.6	304,730	311,375	0.6	311,375	△2.1				
総 務 費		7,104,263	13.2	5,223,817	7,069,194	13.4	4,928,659	0.5				
民 生 費		17,398,985	32.4	9,317,879	17,484,244	33.2	9,842,361	△0.5				
衛 生 費		3,487,417	6.5	2,760,342	3,495,309	6.6	2,618,023	△0.2				
労 働 費		373,903	0.7	123,677	375,276	0.7	125,121	△0.4				
農 林 水 産 業 費		1,277,606	2.4	629,058	1,144,252	2.2	596,148	11.7				
商 工 費		1,612,177	3.0	436,983	1,811,478	3.5	590,470	△11.0				
土 木 費		7,131,264	13.3	2,469,302	6,307,311	12.0	2,484,974	13.1				
消 防 費		2,346,243	4.4	1,534,726	2,162,980	4.1	1,353,573	8.5				
教 育 費		5,269,312	9.8	3,285,852	4,525,751	8.6	2,968,763	16.4				
災 害 復 旧 費		244,300	0.4	31,707	315,648	0.6	13,208	△22.6				
公 債 費		7,139,813	13.3	7,070,431	7,644,035	14.5	7,562,796	△6.6				
諸 支 出 金												
前年度繰上充用金												
合 計		53,690,013	100.0	33,188,504	52,646,853	100.0	33,395,471	2.0				

注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値。

主な指数の計算方法

○財政力指数

地方公共団体の財政力を測る指標として一般的に使われている指数。数値が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は、財源に余裕があることになり、普通交付税の不交付団体となる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年平均値}$$

基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な状態において徴収し得る税収の見込みを一定の方法で算出したもの

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な行政活動や施設の維持を行うのに必要な財政需要を一定の方法で算出したもの

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。

地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入のある一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出のある経費にどの程度使われているかを表す。

人件費、扶助費、公債費などは必要な支出であるため、経常収支比率が高いとほかに使える財源に余裕がないことになり、財政構造の弾力性が低いことになる。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○公債費負担比率

公債費に充てられた一般財源の額が一般財源の総額に占める割合。この数値が高いほど、財政運営の硬直性が高まっていることになる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等額（繰上償還分を含む）}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

※健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、資金不足比率については、「健全化判断比率及び資金不足比率の説明書」に詳細を記載している。